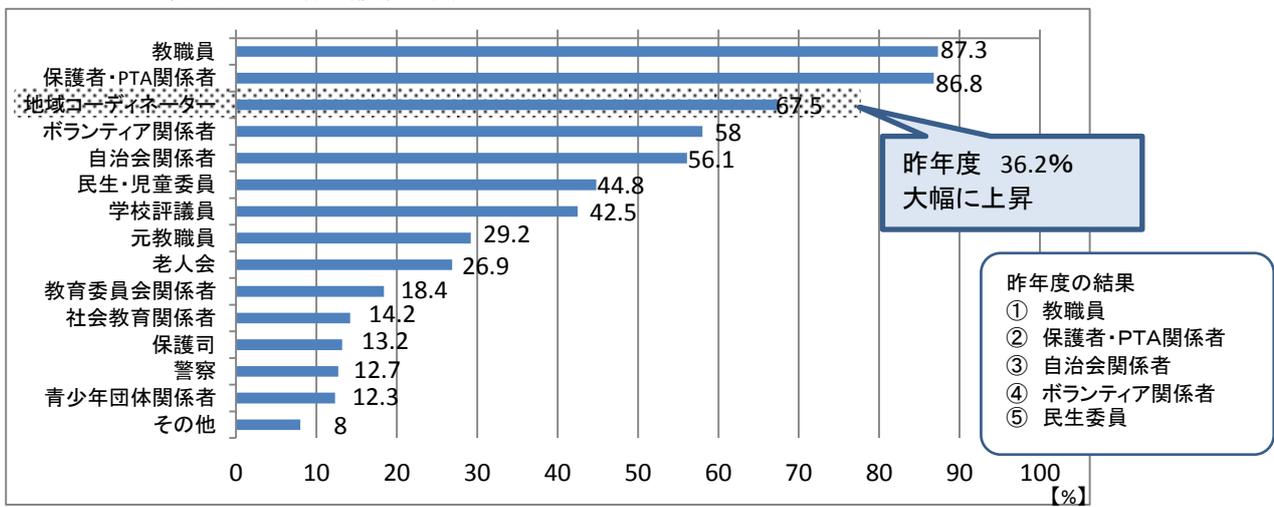


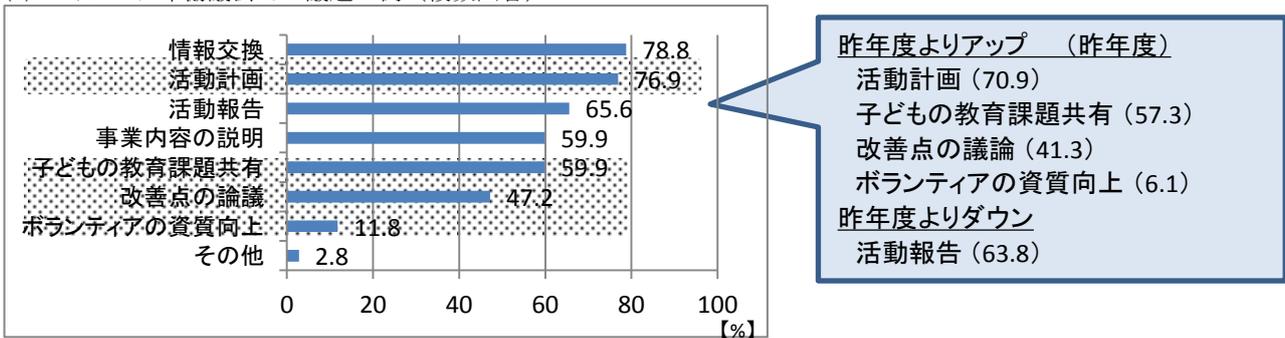
平成28年度奈良県学校・地域パートナーシップ事業に関する調査結果 各校における組織状況について

各校における組織(学校コミュニティ協議会等)の状況について

(1) コミュニティ協議会(仮称)の平均開催回数	4回	(昨年3.4回)
(2) コミュニティ協議会(仮称)の平均人数(最も多い場合)	25.5名	(昨年26名)
(3) (2)のうちに含まれる学校教職員の平均人数	5.2名	(昨年4.8名)
(4) 地域担当教職員の平均人数	2.7名	(昨年2.7名)
(5) 地域ボランティアの平均活動日数(週あたり)	3.9日	(昨年3.3日)
(6) 地域コーディネーターの平均人数	2.2名	(昨年1.8名)
(7) コミュニティ協議会の構成(複数回答)		



(8) コミュニティ協議会での議題の例(複数回答)



子どものことを中心に据えた熟議ができる体制づくりの進歩

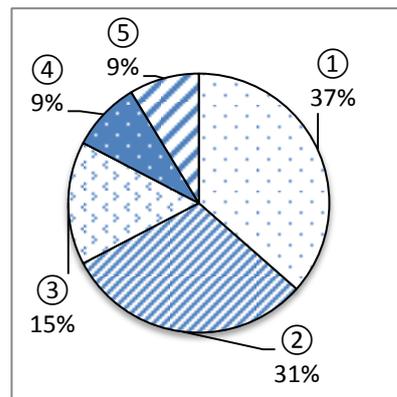
- コミュニティ協議会を、年4回開催。昨年度より開催回数が増えていることが伺える。
- 構成人数は、園・学校や地域の実情に応じた規模で開催されている。(3～365人)
- 地域連携担当教員は、平均3名程度配置されている。
- ボランティアの活動日数は、週あたり約4日と昨年度より多くなっている。
- また地域コーディネーターの平均人数も増加し、コミュニティ協議会における構成においても、その割合が昨年度と比べて大幅に増加している。また、メンバーの構成も、昨年度と比べ、活動に関わる立場の方が増え、子どもについて具体的な議論ができる体制ができつつある。
- 議題について、活動の報告の割合が減り、活動計画、子どもの課題、取組の改善点、ボランティアの資質向上と、子どもに関わる直接議題が増え、熟議の質が向上しつつあることが伺える。

パートナーシップ事業推進上の工夫について

パートナーシップ事業の実施体制について

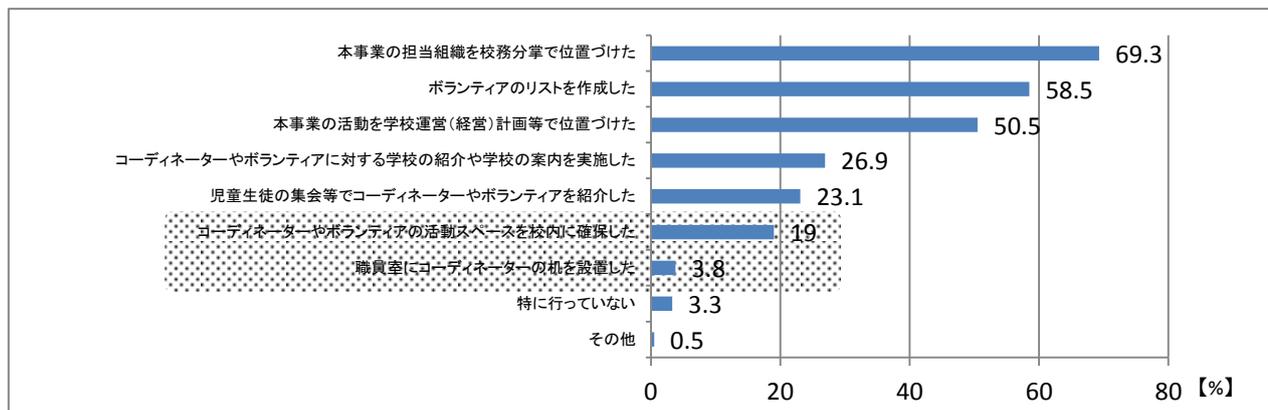
(1) パートナーシップ事業の取組の計画を立てたり、実行に移すまでに、主にどのような手順で進めていますか。

- ① 学校（教職員）がコーディネーターの役割を担っており、直接ボランティアをお願いしている
- ② 学校（教職員）とコーディネーターとが相談して実施計画を練り上げ、実施している
- ③ 学校（教職員）が立てた実施計画をもとに、コーディネーターがボランティアをお願いしている
- ④ 学校（教職員）とコーディネーター、ボランティアの三者が話し合う場を設けて、計画を立て、実施している
- ⑤ コーディネーターが、学校の意見を加味して、コーディネーター、ボランティアで相談して実施計画を練り上げ、実施している
- ⑥ 無回答

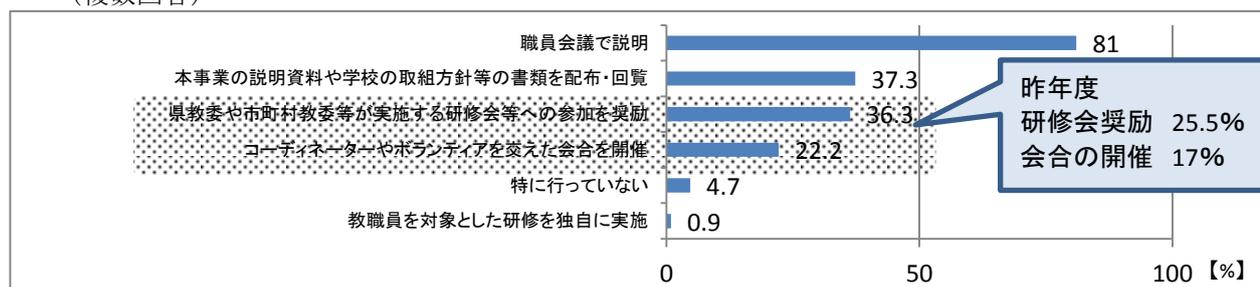


※ ④、⑤（協働）と回答したのは、全体の2割弱である。

(2) パートナーシップ事業の実施体制をどのように整備していますか。（複数回答）



(3) パートナーシップ事業に対する教職員の理解を深めるために、どのようなことを行いましたか。（複数回答）



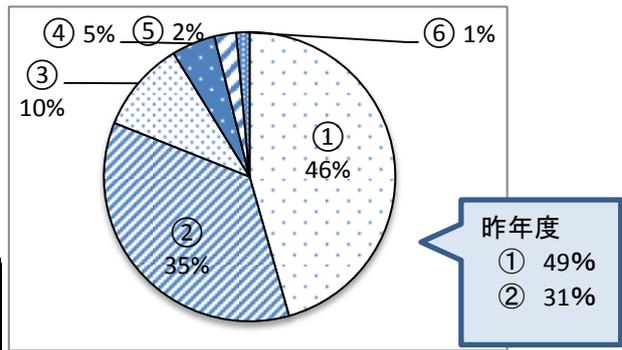
地域コーディネーターの設置の必要性、その活動の場の確保

- (1) 教職員がコーディネーターの役割を担っている割合が引き続き多い。
- (2) 学校と地域との連携・協働を図る上で、重要な要素である校内におけるコーディネーター等の活動スペース、机の設置などの実施体制作りをする割合が低い状況。
- (3) 本事業の教職員の理解を深めるために、職員会議での説明から一歩進んで、研修会への参加を奨励したり、コーディネーターやボランティアとの会合を開催した割合が増えた。

ボランティアについて

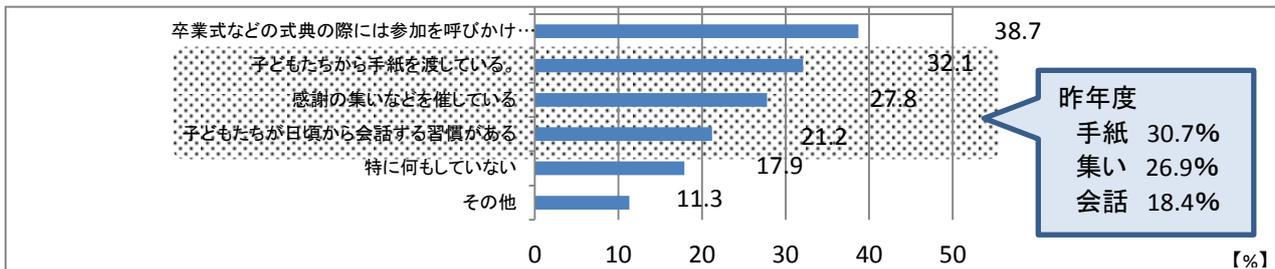
(1) 地域ボランティアと子どもたちの普段の関係はどうか。

- ① あいさつを交わす程度
- ② 親しく会話ができる関係
- ③ 特定の子が顔を合わす程度
- ④ 学校外でも交流がある
- ⑤ 全く顔を合わす機会がない
- ⑥ その他
- ⑦ 無回答



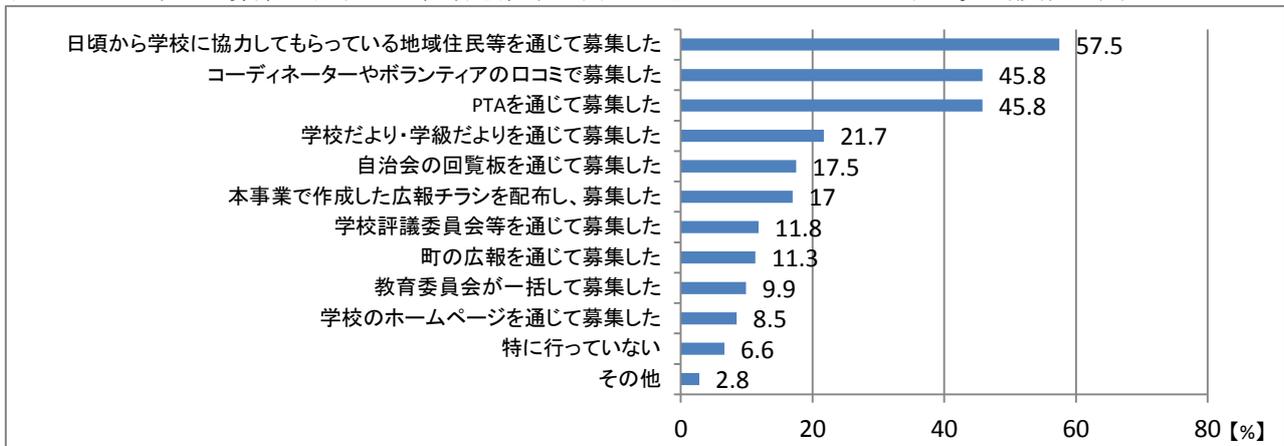
昨年度の割合と比べ、①あいさつを交わす割合が減少、②親しく会話ができる関係が増加。

(2) 地域ボランティアの方への接する機会をどのように作っていますか。(複数回答)



ボランティアの方々に学校行事に参加してもらうだけでなく、感謝の手紙の交換や、感謝の集いを開催したりしている割合が昨年度より増え、結果日頃から会話する習慣も増えている。

(3) ボランティアの募集を行う上で、最も効果が高いと思われるのはどれですか。(複数回答)



コーディネーターや地域の人たち、PTAなど、人を通じて募集することが効果的だと回答している割合が相対的に高い。

子どもたちとボランティアの関係の向上

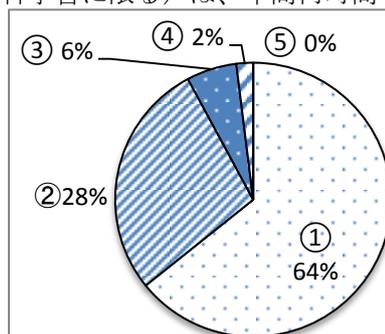
- (1) 昨年度の割合と比べ、あいさつを交わす程度が減り、親しく会話ができる関係が増えた。ボランティアが学校を支援する取組を続けていくことで、子どもたちとボランティア等の地域住民との関係が近くなってきていることが伺える。
- (2) 昨年度より、ボランティアの方々に学校行事に参加してもらうだけでなく、感謝の手紙を渡したり、感謝の集いを開催したりしている割合が昨年度より増え、結果日頃から会話する習慣が定着してきたことが伺える。より積極的にボランティアの方々のやりがいを引き出そうとしている学校が増えてきている。
- (3) ボランティアの人材不足が本事業の課題であるが、昨年度と同様、人を通じて募集することが効果的であるという割合が多い。

その他

地域ボランティアによる放課後の学習支援活動（国語・算数等の教科学習に限る）は、年間何時間ぐらいですか。

- ① ほとんどない
- ② 0時間以上 50時間未満（週1～2時間程度）
- ③ 50時間以上100時間未満（週2～3時間程度）
- ④ 100時間以上150時間未満（週3～4時間程度）
- ⑤ 150時間以上（週4時間以上）
- ⑥ 無回答

地域未来塾もしくは同等の取組を実施しているのは、36%である。



地域コーディネーターの意見

コーディネーターの配置、パートナーシップ事業の継続の要望が多い

- 各校に1名のコーディネーターの配置を望む要望が多いが、その人材不足と資質向上を課題としている学校・地域が多い。コーディネーター連絡会等による研修の充実と市町村単位でのコーディネーターの発掘・育成のための仕組みづくりが必要である。
- 事業の理解、組織化が進み取組が充実し、学校と地域との関係の良化を実感している意見が増加している。そうした意識の向上を受け、ボランティアが十分に活動できるようにするため、今後の事業の継続、予算の拡大を望む意見が多い。